

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課 主査（環境政策）

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民  
・事業者  
・市職員

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民（10月1日現在）	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2 市内全企業数（法人＋自営業者）	社	3,468	3,351	3,351	3,351

手段（事務事業の内容、やり方）

環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 広報などによる情報発信件数	件	21	22	21	21
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 環境に配慮した生活をしている市民割合	%	69.8	74.8	74	75
成果指標 2 環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	36	37	38	38

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	4,571	4,576	4,665	4,645
総事業費 (A+B)	千円	4,571	4,576	4,665	4,645

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発	人件費事業

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市内特定事業場

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2	市内特定事業場数	社	392	389	392	392

手段（事務事業の内容、やり方）

大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	85.1	88.5	90	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	4,138	4,375	5,313	4,743
正職員人件費 (B)		千円	9,903	11,441	11,663	10,063
総事業費 (A+B)		千円	14,041	15,816	16,976	14,806

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境調査 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など</li> <li>・排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境調査 大気フッ化水素調査 479千円</li> <li>河川水質調査 442千円</li> <li>環境騒音調査 1,741千円</li> <li>ダイオキシン類経年調査 1,412千円</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出源監視 工場排水調査 105千円</li> <li>工場悪臭調査 339千円</li> </ul>	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生		具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

傷病鳥獣（エゾシカ、キジバト、ドバト、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ及び外来種を除く）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	3	9	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

通報を受けた傷病鳥獣について、人為干渉しないことが基本であることを説明し、自然回帰させることを促すが、市で収容することを要請された場合、保護収容したうえで自然回帰させる。  
保護した傷病鳥獣を指定動物病院に収容する必要がある場合、治療に使用する消耗品の一部を支援する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	保護した傷病鳥獣数	羽、匹	0	7	1	3
活動指標 2	市内の指定病院数	院	3	3	3	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

傷病鳥獣を自然回帰させる

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	自然回帰した数	羽・匹	0	5	0	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	2	0	14	12
正職員人件費 (B)		千円	762	763	778	774
総事業費 (A+B)		千円	764	763	792	786

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生動物に対してはできるだけ人為干渉を避けることの重要性を啓発する</li> <li>やむを得ず市で収容した傷病鳥獣を自然回帰させる</li> <li>市で保護収容した野生動物を指定動物病院で治療する必要がある場合、治療用消耗品の一部を支援する</li> </ul>	治療に要する消耗品の一部支援	12千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境		戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生		具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・環境広場、市民環境講座、小学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	26	25	25	27
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	1,401	1,338	1,834	1,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	1,069	1,060	1,154	800
成果指標 2	環境学習をした年間児童数	人	2,575	2,533	2,403	1,300

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	3,676	4,001	4,173	3,356
正職員人件費 (B)		千円	7,999	10,296	10,496	8,128
総事業費 (A+B)		千円	11,675	14,297	14,669	11,484

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>えべつ環境広場の開催</li> <li>子ども向け環境学習事業</li> <li>ごみ減量体験講座（買い物ゲーム）</li> <li>出前環境学校</li> <li>夏休み環境学校</li> <li>（水辺の自然塾、弁天丸・ボートで学ぶ石狩川と千歳川）</li> <li>大人向け環境学習事業</li> <li>えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>えべつ環境広場</li> <li>ごみ減量体験講座</li> <li>出前環境学校</li> <li>水辺の自然塾</li> <li>えべつ市民環境講座</li> <li>出前ミニエコ講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>271千円</li> <li>2,003千円</li> <li>4,000千円</li> <li>4,999千円</li> <li>4,500千円</li> <li>3,000千円</li> </ul>

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

見直し	令和2年度は、時機に即したテーマによる事業の展開を図るため、実施内容を精選し、子ども向けの事業は小学校への出前授業2本（空中写真、ソーラー発電）を休止して5本の実施を予定している。
-----	--

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・保存樹木及び指定樹木  
・保存樹林（2箇所）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	保存樹木数	本	113	109	109	107
対象指標 2	保存樹林面積	m <sup>2</sup>	5,362	5,362	5,362	5,362

手段（事務事業の内容、やり方）

・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により樹木の健康診断を行い、必要に応じ治療等を行う。  
・未指定の名木を発掘し新規指定するとともに、保存樹木としての価値が失われた樹木の指定解除を行う。  
・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う。（市所有地除く）  
・名木鑑賞会を開催する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	治療本数	本	4	4	2	1
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	113	113	109	107

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	保存樹木数	本	113	109	107	107
成果指標 2	樹林地の面積	m <sup>2</sup>	5,362	5,362	5,362	5,362

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	531	407	578	540
正職員人件費 (B)		千円	2,666	2,669	2,721	2,709
総事業費 (A+B)		千円	3,197	3,076	3,299	3,249

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保存樹木等管理謝礼の支払</li> <li>保存樹木等の巡回、状態確認</li> <li>保存樹木等の治療・養生</li> <li>名木観賞会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保存樹木等管理謝礼</li> <li>保存樹木等治療、養生等委託</li> <li>名木観賞会講師謝礼</li> <li>名木観賞会バス借上げ</li> </ul>	<p>163千円 282千円 34千円 50千円</p>

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域緑化事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生		具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民植樹を実施するとともに、植栽木の保育管理（病虫害防除、治療、伐採・補植）を行う。
- ・市民団体等が行う緑化事業に必要な樹木・資材（苗木、支柱、黒土等）等を提供し、緑の創出を支援する。
- ・石狩川流域300万本植樹inえべつ（実行委員会）の運営に参加する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,075	1,092	1,068	1,043
活動指標 2 提供した樹木及び資材の額	千円	408	285	182	382

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

植樹イベントなどを通じ、市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 植樹イベント参加者数	人	195	220	236	180
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	1,843	1,740	1,903	1,829
正職員人件費 (B)	千円	5,333	6,102	6,220	5,419
総事業費 (A+B)	千円	7,176	7,842	8,123	7,248

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・市民植樹の実施 ・市民植樹の枯損木伐採及び補植 ・市民植樹サクラの病虫害防除及び治療 ・自治会等が実施する植樹に対する苗木等資材の提供 ・石狩川流域300万本植樹inえべつ（実行委員会）	・市民植樹樹木費及び資材費 398千円 ・市民植樹植栽及び看板製作委託 288千円 ・市民植樹サクラの治療及び病虫害防除委託 661千円 ・自治会等植樹活動への苗木等資材提供 382千円 ・石狩川流域300万本植樹バス借上げ 66千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：花のある街並みづくり事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民団体

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民団体数	団体	233	234	234	234
対象指標 2 小中学校数	校	26	25	25	25

手段（事務事業の内容、やり方）

昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担う江別市民憲章推進協議会の「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき補助を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	3,530	3,475	3,325	3,325
活動指標 2 助成花苗の数	株	76,594	74,038	71,598	67,726

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 活動団体数	団体	100	100	100	100
成果指標 2 街並みを彩る実践を行う学校の数	校	26	25	25	25

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	3,530	3,475	3,325	3,325
正職員人件費 (B)	千円	5,714	6,483	6,609	5,806
総事業費 (A+B)	千円	9,244	9,958	9,934	9,131

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 江別市民憲章推進協議会への事業費補助（花苗助成や写真展等の協議会事業及び活動協力金）	・花苗代助成等の協議会事業への補助 2,574千円 ・自治会等への活動協力金としての助成 751千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：野生鳥獣等保護管理事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境	戦略						
取組の基本方針	01 人と自然の共生	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市の捕獲許可対象鳥獣等（捕獲許可対象鳥獣10種類（キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンク）及びヒグマ）
  - ・外来生物法に基づく防除を行う獣類（※アライグマ、※アメリカミンクの2種類）
- 計11種類（※印は重複）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標1 動物の種類数	種類	10	10	10	11
対象指標2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な捕獲を推進する。
- ・猟友会と連携し、鳥獣の捕獲や管内巡回等を実施する。
- ・農業被害対策を行う江別市鳥獣被害対策推進協議会に参加するなど、関係機関と連携して鳥獣被害の軽減を図る。
- ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者の育成を行い、外来生物の管理を推進する。
- ・野生生物との共存方法を啓発することで、生態系の保全に努める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標1 鳥獣捕獲許可数	件	591	594	674	500
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

鳥獣被害の防止

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標1 駆除した数	羽・匹	787	770	500	500
成果指標2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費(A)	千円	133	138	238	1,470
正職員人件費(B)	千円	4,952	4,958	5,054	5,032
総事業費(A+B)	千円	5,085	5,096	5,292	6,502

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・鳥獣捕獲許可事務 ・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習の実施及び防除従事者の登録 ・猟友会に対する鳥獣捕獲や管内巡回等の対応に係る謝礼の支払 ・外来生物捕獲用の猟具貸出 ・鳥獣捕獲個体処分等委託	・猟友会に対する謝礼金 604千円 ・鳥獣捕獲個体処理等委託費 172千円 ・鳥獣捕獲用の猟具購入費 649千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和元年6月に発生したヒグマ出没事案を踏まえ、新たに最低限のヒグマ出没対応用経費を追加した。



事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境保全係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民および団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・国が実証研究のために設置した太陽光発電パネル(本庁舎・いずみ野小学校隣地)を利用した研究を行う。
- ・八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する啓発を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	30	30	31	16
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	781	770	639	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	526	459	635	315
正職員人件費 (B)		千円	762	1,144	1,166	774
総事業費 (A+B)		千円	1,288	1,603	1,801	1,089

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究	太陽光発電パネル（本庁舎、いずみ野小学校隣地）を利用した研究 315千円

2年度への改善方向性(2月時点)		改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し		小学生向けの学校出前授業及び公募型教室については、市との協定に基づき授業の運営の協力をいただいている事業者側からの申し出により、令和2年度は休止とする。

事業名：生ごみ減量化推進事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の基本方針	02 循環型社会の形成		具体的施策						
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,155	57,929
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。
- ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。
- ・堆肥化容器（段ボール式、密閉式、コンポスト）の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格（上限1,000円）を助成する。
- ・生ごみの排出前の水切り等について、広報によるPRを継続的に行う。
- ・食材使いきりレシピ及び冷蔵庫の整理収納講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	58	58	80	70
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	58	58	80	70
成果指標 2 生ごみ減量化講習会参加人数	人	426	615	300	300

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	348	309	317	421
正職員人件費 (B)	千円	6,094	3,814	2,333	2,322
総事業費 (A+B)	千円	6,442	4,123	2,650	2,743

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・食材使いきりレシピ講習会、冷蔵庫の整理収納術講習会及び堆肥化講習会の開催 ・生ごみ減量化及び食品ロス等を啓発するポスター・チラシの作成 ・生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催 ・生ごみ堆肥化容器購入に対する助成金	・講習会講師謝礼 30千円 ・啓発ポスター・チラシ作成料 134千円 ・出前講座等啓発委託料 100千円 ・生ごみ堆肥化容器購入助成金 70千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：資源回収奨励事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境		戦略				
取組の基本方針	02 循環型社会の形成		具体的施策				
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・世帯
- ・再生資源の回収を行う団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	56,456	57,155	57,155	57,929
対象指標 2	登録団体数（4月1日現在）	団体	225	228	229	229

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・再生資源（古紙類、ビン類、金属類、布類）回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源 1kgあたり 3円

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	集団資源回収に関する広報回数	回	4	2	7	7
活動指標 2	資源回収奨励金額	千円	40,679	31,345	41,000	39,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	集団資源回収量	t	6,577	4,802	6,805	6,370
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	40,781	31,425	41,149	39,540
正職員人件費 (B)		千円	4,571	4,576	4,665	4,645
総事業費 (A+B)		千円	45,352	36,001	45,814	44,185

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・再生資源の回収を行う団体等に奨励金を交付する。	・団体及び回収業者へ支払う奨励金 39,000千円	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：リサイクルバンク運営事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,155	57,929
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。  
 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。  
 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 展示及び提供施設数	か所	1	1	1	1
活動指標 2 リサイクルバンク回収点数	点	1,222	1,087	1,300	650

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 リサイクルバンク来場者数	人	5,324	4,692	6,500	3,300
成果指標 2 リサイクルバンク再利用点数	点	1,206	1,099	1,300	650

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	4,886	4,863	4,820	2,476
正職員人件費 (B)	千円	2,285	2,288	2,333	1,548
総事業費 (A+B)	千円	7,171	7,151	7,153	4,024

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・リサイクルバンクの運営（リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供） ・展示施設の賃借、管理	・リサイクルバンク運営委託料 2,238千円 ・展示施設賃借料 238千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	開始当初は、民間事業者のリユース事業は限られ、当事業者のリユースに係る啓発は効果的であったが、現在、民間事業者による様々なリユース事業があることから、令和2年9月末をもって当事業を廃止し、行政にしか行えないリユースの取り組みとして、新たに大型ごみから家具等をピックアップして市民に提供する。

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 自然・環境	戦略							
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	不法投棄物回収回数	個	876	1,077	1,029	964
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	回収処理回数	回	210	279	254	251
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	不法投棄物処理費用	千円	190	320	415	379
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	190	320	415	379
正職員人件費 (B)		千円	3,047	3,051	3,110	3,096
総事業費 (A+B)		千円	3,237	3,371	3,525	3,475

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	不法投棄・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートでの処理のため専門業者に処理業務を委託して処理をする	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃家電のリサイクル料（家電リサイクル対象品目） 205千円</li> <li>・ 消火器処理費用 17千円</li> <li>・ 適正処理困難物（廃タイヤ） 56千円</li> </ul>	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境	戦略						
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,155	57,929
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。  
 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「収集日カレンダー」を作成し、全世帯に配布する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 啓発広報物の発行回数	回	8	6	5	5
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。  
 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 1人1日当たり家庭系廃棄ごみ排出量	g	498	497	488	465
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	5,710	3,327	3,361	3,458
正職員人件費 (B)	千円	6,094	6,102	6,220	6,967
総事業費 (A+B)	千円	11,804	9,429	9,581	10,425

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」等啓発広報物の作成・配布	・啓発広報物の作成経費 1,348千円 ・啓発広報物の配布経費 2,060千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境		戦略				
取組の基本方針	02 循環型社会の形成		具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。
- ・ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。
- ・プラスチック製使い捨て容器の削減に向けて、マイカップ持参運動等の啓発を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	29	25	23	23
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。
- ・ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 マイバック持参率	%	89.1	88.9	90	90
成果指標 2 家庭用廃食用油回収量	L	12,852	14,356	10,973	11,000

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	542	381	2,243	1,400
正職員人件費 (B)	千円	9,142	9,152	11,663	11,612
総事業費 (A+B)	千円	9,684	9,533	13,906	13,012

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・小学生用ごみ処理施設見学用パンフレットの作成 ・次期一般廃棄物処理基本計画冊子の作成 ・ごみ収集日の見直し等に係る周知チラシの作成・配布 ・事業系ごみ処理手数料改定に係る周知チラシの作成 ・江別消費者協会に対し啓発事業の委託	・小学生用ごみ処理施設見学用パンフレット作成経費 119千円 ・次期一般廃棄物処理基本計画冊子作成経費 709千円 ・ごみ収集日の見直し等にかかる周知チラシ作製経費 271千円 ・事業系ごみ手数料改定に係る周知チラシ作製経費 66千円 ・ごみ収集日の見直しに係る周知チラシ配布委託料 129千円 ・ごみ排出抑制啓発推進委託料 100千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策				
開始年度	平成19年度	終了年度	令和 3年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	予算額	千円	1,488	1,537	1,427	1,289
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適確・適切に施設の維持管理が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	1,093	1,254	1,427	1,289
正職員人件費 (B)		千円	19,045	18,686	19,438	19,353
総事業費 (A+B)		千円	20,138	19,940	20,865	20,642

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	環境クリーンセンター等運営管理委託事業の監理、指導	・ 消耗品費、連絡車燃料、車検等	5 8 1 千円
		・ 複写機賃借料	7 2 千円
		・ 汚染負荷量賦課金	5 2 5 千円

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--



事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略				
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 世帯数	世帯	56,456	57,155	57,155	57,929
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・ごみの減量化・資源化を推進するため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 古着・古布及び小型家電回収拠点数	か所	6	6	6	6
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、ごみ減量化を図り、市民のごみの減量化・資源化に対する意識を高める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 古着・古布及び小型家電回収量	t	65	62	72	72
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	1,845	1,833	1,857	2,009
正職員人件費 (B)	千円	6,094	6,102	6,220	6,193
総事業費 (A+B)	千円	7,939	7,935	8,077	8,202

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・回収作業に係る非常勤職員報酬 1,932千円 ・回収用コンテナバッグ等消耗品 77千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：環境クリーンセンター基幹的設備改良事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境	戦略	
取組の基本方針	02 循環型社会の形成	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

環境クリーンセンター（ごみ焼却施設、不燃粗大施設）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 施設数	施設	0	0	0	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

環境省の循環型社会形成推進交付金を利用し、交付要件である「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」策定（令和2年度）と、「基幹的設備改良」（延命化工事 令和4年度～令和7年度）、それに伴う「発注支援業務」（令和3年度）を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 事業費	千円	0	0	0	9,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

稼働開始から20年を迎え、老朽化したごみ処理施設を、基幹的設備改良(延命化工事)により令和4年から15年間使用できるようにする。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 事業費進捗率	%	0	0	0	0.3
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	9,000
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	1,548
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	10,548

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 「廃棄物処理施設長寿命化総合計画」策定 循環型社会形成推進交付金等事業	環境クリーンセンター長寿命化総合計画策定業務 9,000千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	環境クリーンセンターは令和4年で稼働開始より耐用年数である20年を迎えることから、基幹的設備改良を行い15年の延命化を図る。

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業		戦略				
取組の基本方針	01 都市型農業の推進		具体的施策				
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 下水道認可区域外世帯	世帯	1,555	1,553	1,593	1,590
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。  
 【補助金額】  
 5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	3,671	2,642	3,203	4,054
活動指標 2 補助金交付世帯数（単年度）	世帯	9	7	7	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 補助金交付世帯数（累積）	世帯	344	351	358	368
成果指標 2 合併浄化槽設置世帯割合	%	22.1	22.6	22.5	23.1

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	3,687	2,656	4,070	4,067
正職員人件費 (B)	千円	3,047	3,051	3,110	3,096
総事業費 (A+B)	千円	6,734	5,707	7,180	7,163

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助（補助金事業）	5人槽 352千円×4基 = 1,408千円 7人槽 441千円×6基 = 2,646千円 10人槽 588千円×0基 = 0千円 合計（10基）4,054千円（国費1/3、市費2/3）

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

①交通安全教室の開催  
 ②全国・全道交通安全運動への参加  
 ③通学路街頭指導の実施  
 ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援  
 ⑤その他交通安全に関する啓発

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	交通安全教室開催回数	回	279	262	280	280
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通安全の重要性を啓発し、交通事故の防止を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	交通安全教室受講者数	人	28,182	27,332	27,000	27,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	9,141	8,449	9,050	9,767
正職員人件費 (B)		千円	11,427	11,441	11,663	11,612
総事業費 (A+B)		千円	20,568	19,890	20,713	21,379

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催</li> <li>年4回の交通安全運動に参加</li> <li>通学路安全指導実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通教育指導員報酬 7,013千円</li> <li>交通教育指導員手当 988千円</li> <li>交通安全指導員報酬 630千円</li> </ul>	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：交通標識設置事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・住宅街などで、交通危険箇所に注意喚起看板を設置する。
- ・通学路の横断歩道にストップマークを設置し、横断時に飛び出さないことと左右確認を促す。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	16	12	20	20
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・交通危険箇所や交差点等で、市民に危険を認知してもらい、交通事故を未然に防止する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	16	8	20	20
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	284	197	268	557
正職員人件費 (B)	千円	381	381	389	387
総事業費 (A+B)	千円	665	578	657	944

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・注意喚起看板の設置 ・ストップマークの設置（路面貼り付け式）	・注意喚起看板作製費 117千円 ・注意喚起看板等設置費 266千円 ・ストップマーク作製費 90千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域防犯推進支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

防犯活動推進団体

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・防犯活動にかかる講座等を開催し、防犯活動団体相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。
- ・「江別防犯協会補助金交付要綱」に基づき、防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 地域パトロールを実施している自治会数	自治会	81	81	84	84
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	385	389	404	398
正職員人件費 (B)	千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)	千円	1,909	1,914	1,959	1,946

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	江別防犯協会に対して事業費の一部を補助する。	江別防犯協会への補助金 359千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：暴力追放運動推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

暴力追放運動推進団体

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別地区暴力追放運動推進協議会補助金交付要綱」に基づき、暴力団の排除を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 広報活動の実施回数	回	5	14	10	10
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)	千円	381	381	389	387
総事業費 (A+B)	千円	561	561	569	567

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 江別地区暴力追放運動推進協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別地区暴力追放運動推進協議会への補助金 180千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	161	163
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	9	9	9	9

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	21,317	22,095	23,728	22,373
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	維持費を補助する防犯灯数	灯	8,727	8,770	8,794	8,813
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	21,317	22,095	23,728	22,373
正職員人件費 (B)		千円	4,571	4,576	5,443	5,419
総事業費 (A+B)		千円	25,888	26,671	29,171	27,792

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自治会等が維持管理する防犯灯の前年度に要した年間電気料金の60%を補助する。	自治会防犯灯維持費補助金	22,373千円

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--



事業名：自治会防犯灯設置費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会・商店街・工業団地

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	161	163
対象指標 2	商店街・工業団地数	団体	9	9	9	9

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。  
 【H25年度から、LED化促進奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】  
 【H26年度から、補助対象をLEDのみとした。】  
 【H28年度から、防犯灯設置費補助金の概算払いによる交付を可能とした。】  
 【H29年度から、LED化促進奨励金に代わりLED防犯灯普及奨励金を交付する（R5年度まで）。】

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	10,896	10,548	11,495	7,490
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	設置費を補助する防犯灯数	灯	450	520	535	314
成果指標 2	自治会等が管理する防犯灯数	灯	8,770	8,794	8,813	8,841

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	10,896	11,787	11,495	7,490
正職員人件費 (B)		千円	5,714	5,720	5,831	5,806
総事業費 (A+B)		千円	16,610	17,507	17,326	13,296

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	自治会等がLED防犯灯の新設又は更新に要する費用の一部を補助する（現年度設置分）。自治会等が所有するLED灯以外の防犯灯をLED灯に更新した場合に、奨励金を交付する（前年度設置分）。	防犯灯設置費補助金	5,978千円
		LED防犯灯普及奨励金	1,512千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。  
 ①市民相談：職員2名（毎週／月曜日～金曜日）  
 ②法律相談：弁護士（月2回）  
 ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	相談件数	件	972	1,024	1,000	1,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	54.1	51	60	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	807	770	2,591	2,756
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)		千円	2,331	2,295	4,146	4,304

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	市民相談、法律相談、家庭生活相談	弁護士、家庭生活相談員への謝礼 802千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：環境衛生対策促進事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全域

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市内全域面積	Km <sup>2</sup>	187.38	187.38	187.38	187.38
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。
- ・野犬掃とうを実施する。
- ・空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 市内巡回指導件数	件	33	42	50	50
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 苦情件数	件	88	83	100	80
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	4,119	5,808	5,957	6,319
正職員人件費 (B)	千円	3,809	3,814	3,888	3,871
総事業費 (A+B)	千円	7,928	9,622	9,845	10,190

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発</li> <li>・犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発</li> <li>・空き地の所有者に対する環境保全啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜犬登録等事務経費 6,273千円</li> <li>・空き地の環境保全経費 46千円</li> </ul>

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：やすらぎ苑整備事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

墓苑

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 墓所使用許可数	区画	53	48	65	65
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ 葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、無縁墳墓化防止の為に定期的な墓所現況調査を行う。
- ・ 苑内の環境整備を継続して実施する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 造成等整備区画数	区画	0	0	158	0
活動指標 2 無縁墳墓改葬数	件	15	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 申込者数に対する募集区画数の割合	%	87.3	131.4	100	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	1,934	2,239	3,591	7,728
正職員人件費 (B)	千円	3,809	3,432	3,888	3,871
総事業費 (A+B)	千円	5,743	5,671	7,479	11,599

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・ 墓地周辺環境整備（樹木補植ほか）	・ 墓地周辺環境整備費（樹木補植ほか） 7,429千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：葬斎場管理運営事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

葬斎場

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者による施設の管理運営

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	39,287	43,501	47,504	48,847
活動指標 2	火葬件数	件	1,366	1,351	1,400	1,400

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	39,515	43,912	47,634	48,981
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)		千円	41,039	45,437	49,189	50,529

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	指定管理者による施設の管理運営	指定管理料	48,847千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 葬斎場施設整備事業（動物炉設備更新）

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策				
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

葬斎場

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	動物炉の数	炉	0	0	0	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

動物炉の設備更新を行う

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	動物火葬件数	頭	0	0	0	1,660
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

老朽化した設備を更新し、安定した施設運営を行う

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	設備故障による運転停止日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	30,600
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,322
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	32,922

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	動物炉設備更新 火葬炉霊台車補修	動物炉設備更新費用	26,000千円 火葬炉霊台車補修費用 3,700千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	葬斎場の安定運営を行うため、計画的に整備の更新、改修を実施する。

事業名： 市政協力事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	161	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、市政協力事業（「広報えべつ」や「議会だより」、市政情報に関する周知文書等の配布・回覧、各種調査等に対する協力事業）を行う自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	7,717	7,735	7,790	7,832
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会加入世帯に対する広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会により、市政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	7,717	7,735	7,929	7,832
正職員人件費 (B)		千円	1,143	1,144	1,166	1,161
総事業費 (A+B)		千円	8,860	8,879	9,095	8,993

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	広報えべつ、議会だより、市民への周知文書等の配布や回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対して補助金を交付する。	自治会への補助金 7,832千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域自治活動事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	161	161	161	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、自治会の「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。  
補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	17,248	17,311	17,334	17,633
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	152	154	158	158
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	17,248	17,310	17,758	17,633
正職員人件費 (B)		千円	1,905	1,907	1,944	1,935
総事業費 (A+B)		千円	19,153	19,217	19,702	19,568

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況と加入世帯数に応じた補助金を交付する。	自治会への補助金 17,633千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	



事業名：住区会館管理運営事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住区会館

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市が直接管理する施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2 指定管理者が管理する施設数	施設	6	6	6	6

手段（事務事業の内容、やり方）

地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。  
 開館時間は午前9時から午後9時まで。  
 休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は火曜日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。  
 施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館）  
 市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	14,140	15,629	16,578	16,191
活動指標 2 指定管理料	千円	36,772	38,798	40,946	41,670

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 利用者数	人	132,093	128,021	129,000	130,000
成果指標 2 利用件数	件	9,938	9,845	10,840	10,840

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	54,961	56,808	69,581	58,917
正職員人件費 (B)	千円	9,142	9,152	9,330	9,289
総事業費 (A+B)	千円	64,103	65,960	78,911	68,206

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・住区会館の維持管理（直営2会館、指定管理6会館） ・住区会館の整備	・維持管理経費 直営施設（2会館） 16,191千円 指定管理料（6会館） 41,670千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市民憲章推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民憲章推進協議会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	57	57	57	57
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市民憲章推進協議会補助金交付要綱に基づき、市民憲章を推進するための各種事業を実施している江別市民憲章推進協議会に対して、事業費の一部を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)		千円	762	763	778	774
総事業費 (A+B)		千円	809	810	825	821

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	江別市民憲章推進協議会に対して事業費の一部を補助する	江別市民憲章推進協議会への補助金 47千円

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：自治会館等建築補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	自治会館等を新築、改築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	2	2	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会館等建築補助金交付規則に基づき、地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、解体、増改築又は修繕した場合に、申請に基づき、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。

- ・補助対象基準面積 100㎡～445㎡（自治会加入世帯数・併設加算により異なる）
- ・補助基準単価 木造：60,000円/㎡ 耐火構造：67,000円/㎡
- ・補助金額 「補助対象面積に該当する建築費総額の1/2」又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,559	1,007	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会館等が地域コミュニティの活動拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	新築又は整備される自治会館等の数	館	2	2	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	2,559	1,007	0	0
正職員人件費 (B)		千円	762	763	0	0
総事業費 (A+B)		千円	3,321	1,770	0	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度			

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
休止	自治会に自治会館の新設、解体、増改築、修繕の予定がなく、補助金申請が無かったため、休止とする。

事業名：自治会館運営補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金 団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会館を所有する自治会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	27	27	27	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。  
 ・均等割  
 35,000円/館  
 ・面積割  
 364円/m<sup>2</sup>

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,527	3,527	3,527	3,527
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	262	252	280	250
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	3,527	3,527	3,527	3,527
正職員人件費 (B)		千円	762	763	778	774
総事業費 (A+B)		千円	4,289	4,290	4,305	4,301

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	自治会館を管理・運営している自治会に管理運営費の一部を補助する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金 3,527千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市自治会連絡協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働		戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進		具体的施策				
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市自治会連絡協議会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	加入自治会数	自治会	161	161	161	163
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会連絡協議会補助金交付要綱に基づき、市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対して、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、事業費の一部を補助する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	1,402	1,404	1,403	1,407
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう、事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	67	90	90	90
成果指標 2	事業実施数	事業	15	16	14	14

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	1,402	1,404	1,403	1,407
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)		千円	2,926	2,929	2,958	2,955

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	江別市自治会連絡協議会に対して事業費の一部を補助する。	江別市自治会連絡協議会への補助金 1,407千円

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略			
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策			
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市民活動団体（ボランティア・NPO法人含む）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	団体	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2	市民活動団体数（ボランティア・NPO法人含む）		190	214	216	216

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・地域の公共的な課題の解決に向けた取組を行う団体に対し、事業費の2/3以内を補助する。  
（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱）
- ・市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、経費の1/2以内を補助する。  
（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱）
- ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催、市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	1,443	1,376	1,430	1,715
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した事業数	事業	11	11	11	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民に協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。
  - ・市民や市民活動団体間のつながりができ、地域の課題解決が図られる。
- 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。  
 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した事業への参加者数	人	450	991	1,520	1,500
成果指標 2	市民協働推進事業で実施した事業への参加団体数	団体	98	93	90	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	3,144	3,060	3,131	3,132
正職員人件費 (B)		千円	6,475	6,483	8,553	7,741
総事業費 (A+B)		千円	9,619	9,543	11,684	10,873

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり活動支援事業の実施</li> <li>・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催</li> <li>・市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり活動支援事業への補助</li> <li>・セミナー・ワークショップ開催経費</li> <li>・市民活動情報誌発行経費</li> </ul>	2,317千円 277千円 106千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自治基本条例関連事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自治基本条例についての情報発信やリーフレット・パンフレット等の配布を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	リーフレット・パンフレット等の配布枚数	枚	4,515	4,124	3,684	4,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治基本条例を知る市民が増え、市民自治によるまちづくりが推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	35.1	33	33	35
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	277	182	186	1,456
正職員人件費 (B)		千円	6,475	4,958	3,888	8,515
総事業費 (A+B)		千円	6,752	5,140	4,074	9,971

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治基本条例検討委員会の開催</li> <li>早期ミニ講座（小学生・中学生）の実施</li> <li>リーフレット等の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討委員会開催経費 643千円</li> <li>早期ミニ講座委託料 509千円</li> <li>リーフレット等印刷経費 304千円</li> </ul>	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	自治基本条例の原則の1つである「協働」について啓発する「協働を知ってもらう啓発事業」と自治基本条例について啓発する「自治基本条例啓発事業」を統合。

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、自治会、市民活動団体

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2	自治会数	自治会	161	161	161	163

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題、方向性についての講演やグループ討議を実施）
- ・自治会の女性役員等の意見交換会を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	セミナー開催件数	件	1	1	1	1
活動指標 2	セミナー参加者数	人	40	34	57	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	セミナーが今後の地域活動に役立つと思った人の割合	%	75	90	92.5	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	64	54	79	74
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)		千円	1,588	1,579	1,634	1,622

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーの実施</li> <li>・自治会の女性役員等による意見交換会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 52千円</li> <li>・意見交換会に係る経費 22千円</li> </ul>	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	



事業名：市民交流施設関連経費（市民交流施設賃借料）

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

民間事業者が宿泊施設と併設して建設した市民交流施設の賃借料を負担。  
（入居：市民活動センター、国際センター、市証明交付窓口）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	賃借料	千円	0	0	8,228	29,304
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心となる市民交流施設を事業者から借上げ、民間団体の運営により、広く市民交流の場を提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	施設利用者数	人	0	0	7,600	24,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	9,768	29,304
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	774
総事業費 (A+B)		千円	0	0	9,768	30,078

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市民交流施設の賃借料	賃借料	29,304千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：大学生転入・住民登録推進事業

戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学の学生

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標1 市内4大学学生数	人	9,493	9,615	9,615	9,823
対象指標2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市内4大学の学生（在学生・新入生）へ向けた住民登録制度周知パンフレット・ポスターを作成し周知する。
- ・市内4大学の新生ガイダンス等において、周知を行う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標1 パンフレット配布部数	部	7,000	7,000	7,000	7,000
活動指標2 ガイダンス等周知回数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・江別市に住民登録をしていない市内4大学の学生が住民登録をする。
- ・市内4大学への入学を検討する学生が、市内4大学に入学し江別市に居住する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標1 19歳から22歳の人口	人	5,520	5,499	5,499	5,584
成果指標2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費(A)	千円	193	185	195	172
正職員人件費(B)	千円	3,809	3,814	3,888	3,871
総事業費(A+B)	千円	4,002	3,999	4,083	4,043

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・住民登録制度周知パンフレット・ポスターの作成、配布（市内4大学 在学生及び新入生対象）	・住民登録制度周知パンフレット・ポスター作成委託 172千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：住民基本台帳ネットワークシステム事業 戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略			
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策			
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

各種証明書のコンビニ交付に必要な運営負担金を支出する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 コンビニ交付運営に必要な負担金額	千円	2,700	2,700	2,725	2,728
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、市民サービスの向上を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 各種証明書のコンビニ交付件数	件	2,722	2,781	3,290	3,670
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	3,833	3,806	4,203	4,006
正職員人件費 (B)	千円	3,809	3,814	3,888	3,871
総事業費 (A+B)	千円	7,642	7,620	8,091	7,877

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 コンビニ交付運営負担金の支出	コンビニ交付運営負担金 2,728千円 マイナンバーカードアプリケーション搭載サービス利用料金 995千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民交流施設関連経費（証明交付窓口等）

戸籍住民課 住民記録係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市民交流施設

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	118,971	119,510
対象指標 2	市民交流施設	施設	0	0	0	1

手段（事務事業の内容、やり方）

野幌駅利用者をはじめとした市民にとって場所がわかりやすく利便性が高い市民交流施設内に証明交付窓口を設置する。市民交流施設の維持管理費の一部を負担する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	活動日数	日	0	0	63	243
活動指標 2	負担金	円	0	0	929,957	3,100,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

証明交付窓口及び市民交流施設が安定的に運営される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	証明書発行件数	通	0	0	1,800	7,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	3,903	4,733
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	774
総事業費 (A+B)		千円	0	0	3,903	5,507

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	運営に必要な光熱水費や清掃委託費等維持管理費を負担する ・清掃、ゴミ収集委託 ・光熱水費、機械警備等負担金 ・トイレ等消耗品購入	市民交流施設維持管理に必要な経費 ・清掃、ゴミ収集委託 1,293千円 ・光熱水費等負担金 3,100千円 ・トイレ等消耗品費 158千円	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
その他	市民交流施設開設にともない証明交付窓口が同施設内に移転したことにより、市民交流施設の運営に必要な経費を負担する

事業名：男女共同参画啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2	市職員	人	1,162	1,139	1,161	1,139

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・セミナーの開催、リーフレットの配布を行う。
- ・ホームページ等により、情報発信を行う。
- ・男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画に関する取組に対する意見等を求める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	セミナー等開催回数	回	4	3	2	3
活動指標 2	審議会開催回数	回	2	5	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・男女共同参画意識が高まり、男女共同参画社会が推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	セミナー等参加者数	人	162	122	90	150
成果指標 2	男女共同参画の必要性を感じた参加者の割合	%	75	90.5	87.5	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	549	952	914	745
正職員人件費 (B)		千円	5,333	6,864	6,220	6,193
総事業費 (A+B)		千円	5,882	7,816	7,134	6,938

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催</li> <li>・リーフレットの配布</li> <li>・男女共同参画審議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催経費 334千円</li> <li>・リーフレット印刷経費 91千円</li> <li>・審議会開催経費 241千円</li> </ul>	

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：大麻集会所管理運営事業

大麻出張所 業務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大麻集会所の利用者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	4,997	5,712	5,788	6,072
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	利用人数	人	19,808	20,778	19,500	20,818
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	5,031	5,831	5,788	6,072
正職員人件費 (B)		千円	762	763	778	774
総事業費 (A+B)		千円	5,793	6,594	6,566	6,846

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	指定管理者制度を活用し、大麻集会所の管理運営を行う。	指定管理料	6,072千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	